

事業名：地域連携普及推進事業

福祉課 地域福祉係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	01 地域福祉の充実								
基本事業	01 福祉意識の向上								
開始年度	平成14年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民（高校生以上）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
高校生以上の市民を対象とした「地域福祉活動者研修会」を開催する社会福祉協議会を財政支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
講座の受講を通じて、地域福祉の基本としての「ささえあう福祉意識」を持たせる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市民（高校生以上）	人	106,846	106,967	106,660	106,967
対象指標2						
活動指標1	講座開催回数	回	1	1	1	1
活動指標2						
成果指標1	講座参加者数	人	64	46	47	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	1,605	1,603	1,563	1,174
総事業費(A+B)		千円	1,605	1,603	1,563	1,174

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	下記の事業において、江別市社会福祉協議会に対し、補助金を支出。 ・社会福祉協議会補助金 ・社会福祉センター運営費補助金	・人件費のみ

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民に対する「ささえあう福祉意識」の醸成 ・ ・ ・ 社会福祉協議会実施の事業 ・ ・ ・	
事業を取り巻く環境変化	
高齢者・障がい者福祉は入所等の施設サービスから在宅サービスへの転換が求められているが、在宅での地域福祉を充実させるためには、市民の福祉意識の向上が不可欠となっている。 なお、改正社会福祉法の施行により、平成16年度市においては地域福祉計画を、社会福祉協議会においては地域福祉実践計画を策定した。また、両計画とも平成21年に計画の見直しを行い、平成22年度より第二期計画がスタートした。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
	ささえあいの気持ちを育てることが地域福祉の前提であり、考える機会を提供する講座開催を市が支援することは妥当である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
	福祉意識は人の心の問題であり、PR活動だけでは効果が限られるが、こうした講座や実践は意識の向上に有効であり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
	講座を継続して開催することで、福祉意識について理解が深まっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
	人の心の問題であり、即効性があるとはいえないが、これをきっかけとして具体的に活動する中で、意識が高まることが期待される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
	事業費のほとんどは、講師謝礼と案内等の送料であり、経費の削減余地はない。